

ホンジュラス内政・外交（2011年2月）

概況

【内政】

- 9日、真相究明委員会はアリアス前コスタリカ大統領との会合を行った。
- 17日、通常国会において、4件の憲法改正案（①国民投票の実施条件緩和、②経済特区創設、③「司法官法」、④大臣就任のための最低年齢引き下げ）が再可決され成立了。

【外交】

- 12日～19日、アルバレス・テグシガルパ市長が21世紀パートナーシップ促進招聘計画により訪日。
- 20日～26日、ロボ大統領は韓国（20～22日）、シンガポール（23日）、クウェート（25～26日）を訪問。
- 25日、当国大統領府はリビア情勢に対する憂慮を表明する声明を発表した。

【内政】

1 真相究明委員会のアリアス前コスタリカ大統領との会合

9日、真相究明委員会は、アリアス前コスタリカ大統領（09年政変解決に向けた仲裁を行った）との会合を行い、アリアス前大統領から仲裁プロセスの詳細につき同前大統領の見解を聴取するとともに、同委員会の最終報告書に盛り込むべき内容についての意見を聴取した。

2 国民投票に関する憲法改正案等の再可決

17日の通常国会において、以下4件の憲法改正案が、圧倒的多数で再可決され成立了。

- (1) 国民投票の実施条件緩和に関する憲法改正案（憲法第5条（国民投票実施の条件につき規定）及び第213条（法案発議権者につき規定）を改正するもの）
- (2) 経済特区創設のための憲法改正法案（裁判管轄権につき規定する第304条及び経済開発につき規定する第329条を改正するもの）
- (3) 「司法官法」に関する憲法改正法案（最高裁の権能につき規定する第313条及び司法審議会につき規定する第317条を改正するもの）
- (4) 大臣に就任するための最低年齢につき規定される憲法第249条の改正法案（右改正法案により、大臣に就任するための最低年齢は35歳から25歳に引き下げられた。）

3 ロボ政権に関する世論調査

CID-Gallup 社による世論調査（2011年2月9日～14日にかけてホンジュラス国内（グラシアス・ア・ディオス県及びバイア諸島を除く）で、18歳以上の国民1,252人を対象に実施されたもの）によるロボ政権の評価は概要以下のとおり。

- (1) ロボ大統領の「施策」に対する総合的評価：回答者の51%が肯定的評価。
- (2) ロボ大統領の「業績」評価の推移：「業績」については肯定的評価から否定的評価を差し引いた指標の推移を見ると、今次調査の結果は-2%で（マイナス値に転じたのは今回が初めて）、大統領就任直後（10年2月；43%）から45ポイント下落している。右下落には、失業問題や物価上昇等が影響していると見られる。
- (3) 分野別評価：教育分野及び外交分野でロボ政権は最も良い評価を得た。
- (4) 支持政党：09年政変以降の、国民党優位傾向が現在も続いている。
- (5) 諸機関に対する信頼度：国家機関に対する国民の信頼度は軒並み低い。

【外交】

1 アルバレス・テグシガルパ市長の訪日

アルバレス・テグシガルパ市長は、12日～19日の日程で訪日し、JICA、JETRO、茨城県庁（災害対策に関する意見交換）、企業関係者などを訪問した。

2 ロボ大統領の外遊（韓国・シンガポール・クウェート）

ロボ大統領は、20日～23日の日程で韓国及びシンガポール（経済特区視察のため）、並びにクウェート（クウェート解放20周年式典参加のため）を訪問した。

(1) 韓国訪問（20日～22日）

ロボ大統領は、李韓国大統領と首脳会談を行い（21日）、両首脳はホンジュラスの経済特区構想に韓国が積極的に協力していくことで合意した。また、韓国政府より貯水池建設計画の調査開始のため1,865万レンピラ（約98万米ドル）の援助が決定した。

さらに、ロボ大統領とパク・デウォン韓国国際協力団（KOICA）総裁との会談において、KOICAは、経済特区創設のための調査及び初期計画における支援を約束した。

この他、ロボ大統領は、インチョン市（自由貿易地域として発展）の視察や、企業視察（ポスコ（製鉄会社）、サムスン社）等を行った。

(2) シンガポール訪問（23日～24日）

23日、ロボ大統領はシンガポールを訪問し、SRナザン大統領との首脳会談を行った。また、翌24日、ロボ大統領はSRナザン大統領との会談において、シンガポール政府がコマヤグアにおける新たな国際空港建設のための援助を行う旨記載した覚書に

署名した。

(3) クウェート訪問（25日～26日）

25日、ロボ大統領はクウェートを訪問し、サバーハ首長との会談を持った。また、26日、ロボ大統領はクウェート解放20周年式典に出席した。

3 リビア情勢に対する大統領府プレスリリース

25日、当国大統領府はリビア情勢（国内対立及び多数の人命喪失）に対する憂慮を表明する声明を発表した。

(了)